

緩和医療と地域連携

Palliative Care and Community Cooperation

第 673 回新潟医学会

日 時 平成 23 年 12 月 10 日 (土) 午後 1 時 30 分から
会 場 新潟大学医学部 有壬記念館

司 会 遠藤直人教授 (整形外科), 馬場 洋教授 (麻酔科)
演 者 川島寛之 (新潟大学医歯学総合病院 緩和ケアチーム)
齋藤義之 (新潟県立がんセンター新潟病院 緩和ケア科)
本間英之 (新潟県立加茂病院総合診療科・緩和ケア科)
齋藤忠雄 (在宅療養支援診療所・緩和ケア診療所 齋藤内科クリニック)
細道奈穂子 (新潟県看護協会訪問看護ステーション)
柏木夕香 (新潟県立がんセンター新潟病院 相談支援センター)

1 新潟大学医歯学総合病院における緩和医療と地域連携

川 島 寛 之

新潟大学医歯学総合病院腫瘍センター・緩和ケアチーム

Palliative Care and Community Cooperation in Niigata University
Medical and Dental Hospital

Hiroyuki KAWASHIMA

Palliative Care Team, Niigata University Medical and Dental Hospital

Reprint requests to: Hiroyuki KAWASHIMA
Division of Orthopedic Surgery
Niigata University Graduate School of
Medical and Dental Sciences
1 - 757 Asahimachi - dori Chuo - ku,
Niigata 951 - 8510 Japan

別刷請求先：〒951-8510 新潟市中央区旭町通 1-757
新潟大学大学院医歯学総合研究科機能再建医学講座
整形外科分野 川島寛之

要 旨

本院はがん対策基本法の施行に伴い、平成19年にがん診療拠点病院に指定され、その整備指針に従って、通院治療室・緩和ケア室・がん相談支援室・がん登録室の4部門からなる腫瘍センターが開設された。同時に、地域連携機能の強化と緩和医療に関する医療従事者の意識向上と知識の普及・啓発なども進められてきた。そこで、これまでの緩和ケアチームと地域保健医療推進部の実績を振り返り、これから期待される活動の方向性について考察した。

キーワード：がん診療拠点病院、緩和ケアチーム、地域保健医療推進部、診療・教育・研究

はじめに

新潟大学医歯学総合病院は医科19科、歯科4科の計23診療科からなり、825床を有する新潟県を中心とした地域の特定機能病院として、高度かつ先進的な医療を提供している。一方で医学部及び歯学部で学生教育、卒後臨床研修並びに1200名あまりの医療従事者の生涯学習の場としての機能も有している。対象医療圏が全県と近隣県の一部にも及ぶことより、地域連携機能の強化を目的に平成15年に地域保健医療推進部が設置され、平成19年にはがん対策基本法が制定されると同時に地域がん診療拠点病院に指定され、腫瘍センターが設置された。腫瘍センターは通院治療室・緩和ケア室（緩和ケアチーム）・がん相談支援室・がん登録室の4部門から構成され、地域保健医療推進部と協力し、本院における「緩和医療と地域連携」を担ってきた。これまでの緩和ケアチームと地域保健医療推進部の活動を振り返り、今後求められると考えられる教育・研究活動の充実についての考察を行う。

緩和ケアチーム

平成19年4月に腫瘍センターの一部門として緩和ケア室が開設・緩和ケアチームが結成された。がん患者の体や心のつらい症状を軽減することを目標に医療を実践すると同時に、がん診療に携わるすべての医療スタッフが、常日頃から基本的な緩和ケアを実践できるようになる事を目標に、各種勉強会や研修会を開催してきた。チーム

メンバーは身体症状担当医6名・精神症状担当医1名・看護師5名・臨床心理士1名・理学療法士1名・薬剤師1名・管理栄養士1名・医療ソーシャルワーカー（以下MSW）1名の計17名から構成され、緩和ケア認定看護師とがん看護専門看護師が中心となりチーム活動を行っている。病棟診療はコンサルテーション型を取っており、各診療科の主治医・担当看護師からチームへの介入依頼に基づき、緩和ケアの提供を行っている。介入開始時には病棟主治医・看護師とともにカンファレンスを行い、問題点と解決方法について話し合い、その結果に基づき「緩和ケア診療計画書」を作成し、緩和ケアの実践をしている。毎週木曜日午後に行われるチーム回診のほか、適宜必要に応じて日々の診察を行い、診療過程において認められる様々な苦痛に対する迅速な対応を行っている。外来診療は整形外科外来の空き時間を利用し、本院通院中の患者を対象に毎週金曜日の午後に行っているが、主に院内メールを使用し主治医と密な連絡を取るとともに、患者の病状に応じて他科の診療時間等にもできる限り柔軟な対応を心がけている。介入患者数は、平成19年開設当初の11名から平成22年には59名と増加の一途をたどっており、科別では婦人科、消化器・乳腺外科、歯科の順に多くなっている（表1, 2）。毎月第一金曜日にはチームメンバー全員が集まり、チームカンファレンスを開き、症例報告・検討会を行うと同時に各種連絡事項を共有する場としている。

表1 介入患者数の推移

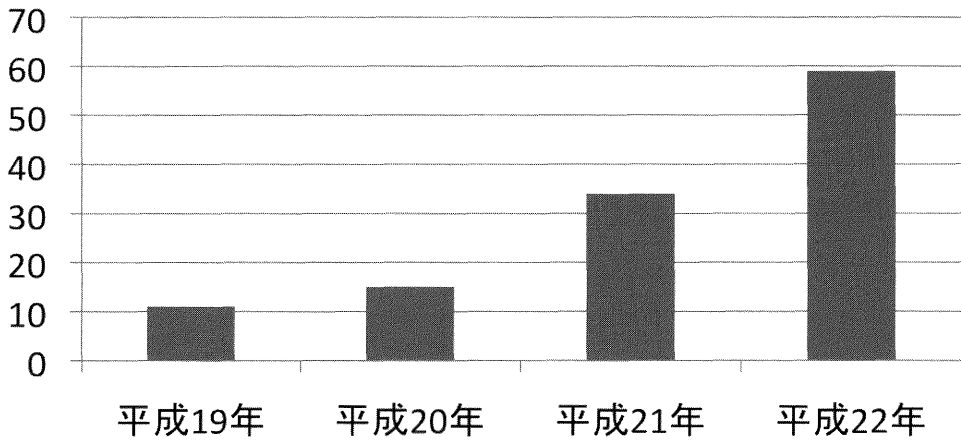
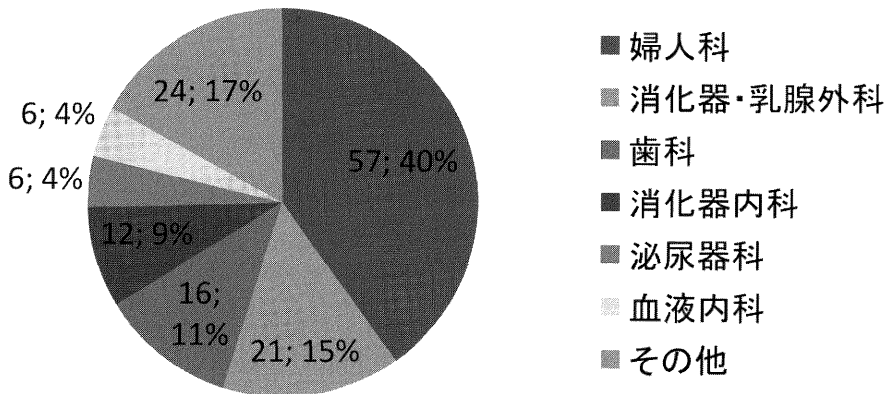


表2 科別患者数と割合



地域保健医療推進部

地域の中で他の医療機関、介護福祉施設や行政などとの連携を推進し、患者に安心して質と高い医療やケアを選択できるよう、適切な情報提供、相談業務や退院支援を行うことを目的に平成15年に地域保健医療推進部が設置された。その後、徐々にスタッフの増員が行われ、現在では医師3名、看護師1名、MSW7名で活動を行っている。なお、MSWのうち1名はがん患者を主に担当し、がん相談支援室と緩和ケアチームメンバーを兼任

している。院内メールを使用した主治医からの依頼に基づき、退院支援を中心とした活動を行い、毎週月曜日にはメンバー全員が集合しミーティングを開いて懸案事項の検討などを行っている。平成22年度における院内の全MSW介入依頼数は1189件となっており、その中でがん患者に対する介入数は279件（約23%）となっている。このうち転帰先が転院となったのは113件（41%）であり、在宅113件（41%）、施設6件のほか介入中の死亡例は36件（13%）であった。特に転院先については、新潟市内が56件（50%）であ

ったほか、新潟市以外の下越地区が32件(うち佐渡5件)、中越22件、上越1件、県外2件などであり、広範な医療圏を対象として活動が行われていることが確認された。

教育・研究

本院は学生教育の一端も担っており、緩和医療や地域連携についてもカリキュラムが組まれている。主なものとして、医学科5年次では「運動器系」として疼痛対策と緩和ケアの講義と「地域医療」の講義が生まれ、新潟県立小出病院にて「地域医療魚沼学校」と称し、地域医療の臨床実習が3泊4日で行われている。6年次では「保険制度、地域医療、疫学」として臨床医学講義が行われている。歯学部では口腔生命福祉学科において多数の社会・地域福祉に関する講義や実習が行われるほか、歯学科4年次と合同で医療倫理の講義の中で緩和ケアの概要に関する講義が行われている。保健学科ではほぼ全学年にわたり、緩和ケアの概要から、サイコオンコロジーやターミナルケアの実際、エンド・オブ・ライフ・ケアにおける倫理的諸問題などに至る様々な内容に言及して講義が行われている。

院内医療従事者向けの研修・学習の場としては、病棟からの依頼により適宜開催される、緩和ケアチームの医師・看護師や地域保健医療推進部のMSWによる病棟勉強会のほか、平成21年度には緩和ケアチーム医師・緩和ケア認定看護師などによる「緩和ケア定期勉強会」が計10回開催され、平成22年度には緩和ケア認定医看護師・がん化学療法認定看護師・MLAJ認定リンパドレナージセラピストなどによる「がん看護研究会」が計7回開催された。平成23年度もキャリア開発支援研修・専門領域研修シリーズとして、「緩和ケア」の講義・グループワークが緩和ケア認定看護師を中心に開催されている。

さらに院内外や職種を問わず、あらゆる医療従事者を対象として、毎年「緩和ケア研修会」を開催している。日本緩和医療学会の厚生労働省委託事業・PEACEプロジェクトとして「がん診療に

携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」に準拠する形で開催し、平成22年と23年は、本院を会場としての主催以外に、厚生連佐渡総合病院でも主催してきた。これは本院の二次医療圏でありかつ重要な診療連携地域である佐渡医療圏においても、がん診療に携わる医療者が緩和ケアの基本的な知識を習得できることを目的として行った。なお、チーム医師のうち身体症状担当医3名と精神症状担当医1名は、それぞれ「緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会」と「精神腫瘍学の基本教育に関する指導者研修会」に参加、修了しており、各研修会では講師またはファシリテーターとして活動している。また、本院は平成23年4月1日付で日本緩和医療学会認定研修施設となり、次の時代を担っていく若手医師の研修の場として指定されている。さらに、対外的にはチームメンバーによる各種講演会や、緩和医療学会での発表なども少しずつであるが行っている。ただ、しっかりとした計画の立案に基づいた系統的な研究や、チーム内メンバーの知識、技術向上のための定期的な勉強会などは開始できておらず、今後の課題と言える。

おわりに

新潟大学医歯学総合病院の緩和ケアチームと地域保健医療推進部について、これまでの活動状況を紹介した。がんの初期治療から在宅医療まで、拠点病院から地域中核病院や診療所の連携を整備して、質の高い緩和ケアを「いつでも、どこでも」適切に提供できることを目標にしてきた。今回の報告からは診療面での活動が一定の成果を上げていると考えられた一方で、特に医学生にする教育機会の不足や、研究・発表に関してはまだまだ活動が不十分であると考えられた。それぞれのメンバーはいろいろな立場を兼務するという多忙な勤務状況の中で、「やる気」と「情熱」で職務を遂行しているという状況ではあるが、今後は学際的かつ学術的研究を促進し、その実践と教育を通して社会に貢献することを目指して活動を広げたい。